

半期報告書

(第19期中) 自 平成14年2月1日
至 平成14年7月31日

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

半期報告書

(第19期中) 自 平成14年2月1日
至 平成14年7月31日

関東財務局長 殿

平成14年10月25日提出

会 社 名 株式会社ACCESS
(登記上の商号 株式会社アクセス)

英 訳 名 ACCESS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒 川 亨

本店の所在の場所 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号 電話番号 (03)5259-3511(代表)

連 絡 者 常務取締役経営企画室長 室 伏 伸 哉

最寄りの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社 東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	43
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会 計 期 間	〔自平成12年2月1日 至平成12年7月31日〕	〔自平成13年2月1日 至平成13年7月31日〕	〔自平成14年2月1日 至平成14年7月31日〕	〔自平成12年2月1日 至平成13年1月31日〕	〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	819,023	2,284,091	2,745,212	2,529,040	5,064,238
経 常 損 失 (千円)	304,715	652,321	902,345	698,422	1,060,169
中間(当期)純損失(千円)	307,903	655,427	915,027	737,827	1,379,625
純 資 産 額 (千円)	3,595,808	4,922,791	4,205,293	3,165,884	5,182,200
総 資 産 額 (千円)	5,446,119	5,737,072	5,219,822	4,135,485	6,023,300
1株当たり純資産額 (円)	235,759.78	299,403.43	249,025.52	207,571.75	307,695.09
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	20,187.73	40,308.60	54,262.84	48,375.76	83,453.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	66.0	85.8	80.6	76.6	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,960	466,242	929,679	651,460	1,070,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,234	147,860	613,777	1,287,207	976,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,137	1,950,830	248,500	115,332	2,875,880
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 (千円)	3,803,688	2,822,288	1,051,806	1,460,414	2,364,235
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	162 〔8〕	259 〔8〕	350 〔3〕	192 〔8〕	312 〔8〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	803,834	2,261,028	2,375,084	2,519,060	4,916,273
経 常 損 失 (千円)	259,608	321,191	374,321	459,483	56,258
中間(当期)純損失(千円)	262,796	324,204	564,105	498,906	621,464
資 本 金 (千円)	2,039,254	2,763,004	3,240,254	2,039,254	3,229,004
発行済株式総数 (株)	15,252	16,442	16,887	15,252	16,842
純 資 産 額 (千円)	3,650,586	5,309,866	5,374,163	3,414,477	5,930,711
総 資 産 額 (千円)	5,487,325	6,096,683	6,051,849	4,322,781	6,512,791
1株当たり純資産額 (円)	239,351.36	322,945.26	318,242.66	223,870.79	352,138.21
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	17,230.28	19,938.48	33,452.48	32,710.86	37,592.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	66.5	87.1	88.8	79.0	91.1
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	154 〔8〕	230 〔8〕	268 〔3〕	180 〔8〕	250 〔8〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期中及び第17期の連結ベースの1株当たり当期純損失及び1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ソフトウェアの受託開発事業>

ぶうば株式会社につきましては株式を売却したため、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズにつきましては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、関係会社に該当しなくなりました。

<コンテンツ系事業>

関係会社の異動はありません。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は関連会社2社が減少し、平成14年7月31日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

（注）株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動状況は以下のとおりです。

持分法適用除外関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
ぶうば株式会社	東京都中央区	142,600	ソフトウェアの受託開発事業	28.5	—	
株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ	東京都千代田区	999,885	ソフトウェアの受託開発事業	22.0	ソフトウェアの製造 役員の兼任 2名	

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェアの受託開発事業	328（3）
コンテンツ系事業	22（-）
合計	350（3）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．当中間連結会計期間において、従業員数が42名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年7月31日現在

従業員数	268人(3)
------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当中間会計期間において、従業員数が18名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復、在庫調整の進展、生産の下げ止まり感からわずかに回復の兆しを見せ、国内総生産（GDP）も4～6月期は前期比0.5%増加と5四半期ぶりにプラス成長となりました。しかしながら、企業は依然として収益改善に追われ、新たな設備投資を行う段階にはなく、また、個人についても、失業率の高止まりなど雇用環境は厳しいままで、消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。したがって、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、確実に拡大しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、平成14年2月には株式会社日立製作所と情報家電向けのブラウザを提供する包括的ライセンス契約を、3月にはシャープ株式会社とモバイル情報機器の分野における技術提携契約を、6月にはPalm Source, Inc.とPalm OS5向けのブラウザ技術を提供する複数年契約をそれぞれ締結いたしました。また、新技術の開発につきましては、平成14年3月には第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」を、6月には赤外線通信プロトコルスタックの最新バージョン「IrFront v2.0」をそれぞれ発表いたしました。海外展開につきましては、平成14年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが、ヨーロッパにおいて開始いたしました「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに当社製ブラウザの提供を開始いたしました。また、6月には台湾電話通信事業者であるKG Telecommunications Co., Ltd.が商用サービスを予定している台湾版「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに当社製ブラウザを提供することを発表いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高が27億45百万円（対前年同期比20.2%増加）、経常損失は9億2百万円、中間純損失は9億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の新機種の発売開始の遅れにより、売上高は24億78百万円（対前年同期比8.5%増加）となりましたが、秋以降の新製品の発表及び携帯電話以外の情報家電に向けた技術強化のための研究開発を進めたことにより、営業損失は6億70百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、ヨーロッパにおける国際iモードに対応したコンサルティング業務等を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービスに対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も行いました。

この結果、製品売上高は17億77百万円（対前年同期比32.9%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が減少したことにより、移動体情報端末の売上高が減少いたしました。

これは、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の発売開始の遅れによるものです。

この結果、ロイヤリティー収入は7億円（対前年同期比26.0%減少）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当中間連結会計期間における売上高は2億67百万円を計上いたしました。コンテンツ系事業全般の事業体制整備のための費用が支出されているため、営業損失は2億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失9億50百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少1億9百万円、短期、長期貸付金による資金減少1億1百万円、子会社株式の取得による資金減少39百万円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少し、当中間連結会計期間末には10億51百万円（対前年同期比62.7%減少）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、今後の情報家電市場拡大を見据えた研究開発投資により税金等調整前中間純損益で9億50百万円の損失を計上した結果、営業活動による資金の減少は9億29百万円（対前年同期比99.4%増加）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、業務規模の拡大に対応したパソコン等の事務関連機器の購入70百万円、自社利用ソフトウェア等の購入39百万円、関係会社等への貸付金1億1百万円、子会社株式の取得39百万円及び定期預金の預入5億8百万円、払戻2億円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は6億13百万円（対前年同期比315.1%増加）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、関係会社が銀行借入を実施いたしました結果、財務活動による資金の増加は2億48百万円（対前年同期比87.3%減少）となっております。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発ならびにライセンスサービス業務及びコンテンツの製作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当中間連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの製作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

（単位：千円）

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
				前年同期比(%)
受託開発				
移動体情報端末	1,520,888	263.3	941,607	204.8
固定・屋内情報端末	650,845	131.2	497,390	130.3
その他	7,328	11.7	3,350	10.2
合計	2,164,405	190.4	1,442,347	165.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業	2,478,158	108.5
コンテンツ系事業	267,053	-
合計	2,745,212	120.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンテンツ系事業については、前年同期実績がないため前年同期比を記載しておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	金 額	前年同期比(%)
製品売上高		
受託開発		
移動体情報端末	1,342,154	220.5
固定・屋内情報端末	271,455	47.5
その他	67,338	77.3
基盤開発	92,032	193.3
その他	4,402	19.0
小計	1,777,382	132.9
ロイヤリティー収入		
受託開発		
移動体情報端末	507,677	73.2
固定・屋内情報端末	131,609	100.2
その他	36,722	39.5
基盤開発	24,767	87.2
小計	700,775	74.0
合計	2,478,158	108.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日本電気株式会社	305,506	13.4 %	431,633	15.7 %
ソニー株式会社	271,540	11.9 %	4,500	0.2 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

(1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（注3）（Virtual Machine）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。

さらに、ブラウザが搭載されたPDA（注5）やカーナビ等において、容易な無線ネットワーク機能の実現を可能とするBluetooth（注6）に関しても、当社グループ独自で組込み情報家電向けのプロトコル・スタック（注7）を開発しております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

(2) 当中間連結会計期間（自平成14年2月1日 至平成14年7月31日）における研究開発活動の成果

当中間連結会計期間におきましては、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

まず「情報家電」につきましては、次世代携帯電話はもとより、次世代固定屋内電話、オンラインゲーム機、デジタルテレビ、デジタルカメラ・ビデオ、カーナビゲーションシステム、国内、海外向けのPDA（注5）に対して当社製ソフトウェアの提供等を行いました。

また、これらの「情報家電」周辺市場への対応といたしましては、携帯電話と自動販売機、POSシステム（注8）、コンサート会場等の入場ゲート等を連動した新たな携帯電話サービスの創出のため、IrDA（注9）、Bluetooth（注6）等を利用した携帯電話向けのソフトウェアの提供を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、758,743千円となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが、内容を閲覧するために用いられる。PC向けの代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに必要な技術へと発展、注目されている。

3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

5. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

6. Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

7. プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

8. POSシステム

販売時点情報管理システムのこと。小売業において、どの商品がいつ、何個売れたかを把握するために、販売した時に1品単位で情報を収集し、コンピュータで管理するシステム。

9 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。主に机上型コンピュータとノートパソコンなどの携帯型コンピュータを接続するのに使われる。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	61,008
計	61,008

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年10月25日)	上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	内 容
普 通 株 式	16,887	16,901	東 京 証 券 取 引 所 (マ ザ ー ズ)	-
計	16,887	16,901	-	-

(注) 平成14年10月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は提出日現在発行数には含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

1) その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 (平成14年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年9月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	159株	143株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円	500,000円
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
新株予約権の行使の条件	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株予約権 を喪失する。 (2)新株予約権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株予約権 を喪失する。 (2)新株予約権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡または これに担保設定するこ とはできない。	新株予約権の譲渡または これに担保設定するこ とはできない。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 (平成14年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年9月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	458株	451株
新株予約権の行使時の払込金額	3,501,750円	3,501,750円
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,501,750円 資本組入額 1,750,875円	発行価格 3,501,750円 資本組入額 1,750,875円
新株予約権の行使の条件	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株予約権 を喪失する。 (2)新株予約権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株予約権 を喪失する。 (2)新株予約権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡または これに担保設定するこ とはできない。	新株予約権の譲渡または これに担保設定するこ とはできない。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2) 旧転換社債等に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

旧商法第341条ノ8に基づく新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格ならびに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年7月31日現在			平成14年9月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年7月25日)	千円 1,035,000	円 500,000	円 250,000	千円 1,035,000	円 500,000	円 250,000

(注) 当該新株引受権付社債は、東京証券取引所が定める上場前公募等規則第20条の2に規定する報酬として新株引受権証券を譲渡する目的で発行したものであり、その対象者は、当社取締役及び子会社従業員であります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年5月9日	株 45	株 16,887	千円 11,250	千円 3,240,254	千円 11,475	千円 3,913,629	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使発行株数 45株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

(4) 大株主の状況

平成14年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
荒 川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3-7	4,566	27.04
鎌 田 富 久	東京都江東区南砂2丁目31-11-203	2,056	12.18
アジ・ア・パシフィック・グロース・ファン ド・ツ・エ・ル・ビ	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS	1,985	11.75
(常任代理人 古我 繁明)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20階)		
アジ・ア・パシフィック・グロース・ファン ド・ス・リ・エ・ル・ビ	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS	1,847	10.94
(常任代理人 古我 繁明)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20階)		
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	491	2.91
U F J 信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	403	2.39
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	363	2.15
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	360	2.13
モトローラ インク (A/C FO-518760)	1303 EAST ALGONQUIN ROAD SCHAUM BURG. ILLINOIS 60196. USA	360	2.13
(常任代理人 野村證券(株))	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)		
野 村 證 券 (株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	359	2.13
計	-	12,790	75.74

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,887	16,887	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	16,887	-	-
総株主の議決権	-	16,887	-

自己株式等

平成14年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年2月	3月	4月	5月	6月	7月
	最高	2,500,000円	2,970,000	3,330,000	3,260,000	2,480,000	2,800,000
	最低	1,780,000円	2,290,000	2,600,000	2,400,000	1,930,000	1,990,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 *2、*3	1,624,036		2,148,812		3,018,673	
2. 売掛金	586,568		1,105,523		941,582	
3. 有価証券	1,224,666		51,984		190,072	
4. たな卸資産	485,891		357,955		457,551	
5. その他	127,295		294,253		171,524	
6. 貸倒引当金	1,670		2,110		2,390	
流動資産合計	4,046,789	70.5	3,956,419	75.8	4,777,014	79.3
固定資産						
1. 有形固定資産 *1						
(1) 器具備品	-		435,135		366,086	
減価償却累計額	-		148,688	286,446	108,931	257,155
(2) その他	-		422,185		419,258	
減価償却累計額	-		85,898	336,286	74,179	345,078
有形固定資産合計	571,704	10.0	622,733	11.9	602,234	10.0
2. 無形固定資産	72,278	1.3	122,949	2.4	98,079	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	852,584		277,681		344,657	
(2) その他	193,560		275,818		201,314	
(3) 貸倒引当金	-		35,780		-	
投資その他の資産合計	1,046,144	18.2	517,220	9.9	545,971	9.1
固定資産合計	1,690,127	29.5	1,263,403	24.2	1,246,285	20.7
繰延資産	155	0.0	-	-	-	-
資産合計	5,737,072	100.0	5,219,822	100.0	6,023,300	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	151,791		205,921		227,467	
2. 短期借入金 *2	-		226,000		-	
3. 賞与引当金	80,571		95,109		84,628	
4. 返品調整引当金	-		15,006		31,591	
5. その他	456,434		405,123		383,975	
流動負債合計	688,797	12.0	947,160	18.1	727,662	12.1
固定負債						
1. 社債 *3	22,500		-		-	
2. 退職給付引当金	24,887		33,836		27,183	
3. 繰延税金負債	37,761		14,396		25,380	
4. その他	-		18,821		22,323	
固定負債合計	85,148	1.5	67,055	1.3	74,887	1.3
負債合計	773,946	13.5	1,014,215	19.4	802,550	13.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	40,335	0.7	313	0.0	38,549	0.6
(資本の部)						
資本金	2,763,004	48.2	3,240,254	62.1	3,229,004	53.6
資本準備金	3,436,154	59.9	3,913,629	74.9	3,902,154	64.8
欠損金	1,371,448	23.9	3,034,805	58.1	2,080,096	34.6
その他有価証券評価差額金	48,943	0.8	19,881	0.4	35,049	0.6
為替換算調整勘定	46,138	0.8	66,335	1.3	96,090	1.6
資本合計	4,922,791	85.8	4,205,293	80.6	5,182,200	86.0
負債、少数株主持分及び資本合計	5,737,072	100.0	5,219,822	100.0	6,023,300	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕			〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕			〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	2,284,091	100.0		2,745,212	100.0		5,064,238	100.0	
売上原価	1,079,706	47.3		975,520	35.5		2,072,356	40.9	
売上総利益	1,204,384	52.7		1,769,691	64.5		2,991,881	59.1	
返品調整引当金繰入額	-	-		15,006	0.5		31,591	0.6	
返品調整引当金戻入額	-	-		31,591	1.1		-	-	
差引売上総利益	1,204,384	52.7		1,786,276	65.1		2,960,290	58.5	
販売費及び一般管理費 *1	1,622,139	71.0		2,686,313	97.9		3,739,969	73.9	
営業損失	417,754	18.3		900,036	32.8		779,679	15.4	
営業外収益									
1. 受取利息	6,323			4,266			15,866		
2. 受取配当金	273			475			398		
3. 受取賃貸料	636			-			-		
4. 高度人材確保助成金	-			6,754			-		
5. 持分法による投資利益	-			6,324			-		
6. 倒産防止共済脱退戻戻金	3,200			-			3,200		
7. その他	1,014	11,447	0.5	4,311	22,131	0.8	5,566	25,031	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	1,245			1,795			1,771		
2. 持分法による投資損失	213,014			-			262,183		
3. 新株発行費	30,631			118			41,131		
4. 為替差損	-			22,331			-		
5. その他	1,123	246,014	10.8	195	24,440	0.9	434	305,521	6.0
経常損失	652,321	28.6		902,345	32.9		1,060,169	20.9	
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-	-	-	1	1	0.0	48,483	48,483	0.9
特別損失									
1. 固定資産除却損 *2	-			1,443			4,038		
2. 投資有価証券評価損	-			10,300			330,241		
3. 出資金投資損失	1,082			7,593			1,082		
4. 貸倒引当金繰入額	-			29,000			-		
5. その他	30	1,113	0.0	-	48,337	1.7	30,265	365,627	7.2
税金等調整前中間(当期)純損失	653,434	28.6		950,680	34.6		1,377,314	27.2	
法人税、住民税及び事業税	2,045	0.1		2,582	0.0		4,149	0.0	
少数株主損失	52	0.0		38,235	1.3		1,838	0.0	
中間(当期)純損失	655,427	28.7		915,027	33.3		1,379,625	27.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月 31日〕		〔自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日〕		〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		862,623		2,080,096		862,623
欠損金減少高						
1. 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	146,602		-		146,602	
2. 連結子会社の第三者割当増資による減少	-	146,602	-	-	15,550	162,152
欠損金増加高						
1. 持分法適用会社の減少による欠損金増加高	-	-	39,681	39,681	-	-
中間(当期)純損失		655,427		915,027		1,379,625
欠損金中間期末(期末)残高		1,371,448		3,034,805		2,080,096

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年2月1日] [至 平成13年7月31日]	[自 平成14年2月1日] [至 平成14年7月31日]	[自 平成13年2月1日] [至 平成14年1月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	653,434	950,680	1,377,314
減価償却費	49,012	74,064	114,324
連結調整勘定償却額	-	39,900	-
持分法による投資損益	213,014	6,324	262,183
投資有価証券評価損	-	10,300	330,241
固定資産除却損	-	1,443	4,038
出資金投資損失	-	7,593	1,082
為替差損益	-	22,331	2,751
貸倒引当金の増加額	320	35,500	1,040
賞与引当金の増加額	17,302	10,481	21,359
退職給与引当金の減少額	23,682	-	23,682
退職給付引当金の増加額	24,887	6,653	27,183
返品調整引当金の増減額	-	16,585	31,591
受取利息及び受取配当金	6,596	4,741	16,264
支払利息	1,245	1,795	1,771
売上債権の増加額	184,964	168,355	539,256
前渡金の増加額	-	71,939	60,644
たな卸資産の減少額	136,213	99,595	164,554
仕入債務の増減額	21,966	19,997	52,764
未払金の増加額	143,894	42,070	58,922
前受金の減少額	155,291	7,383	243,464
その他	9,405	31,401	109,601
小計	469,452	925,678	1,082,718
利息及び配当金受取額	6,578	3,511	16,214
利息支払額	910	2,940	1,475
法人税等支払額	2,457	4,572	2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,242	929,679	1,070,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	508,768	844,510
定期預金の払戻による収入	37,158	200,000	63,573
有形固定資産の取得による支出	128,610	70,222	214,852
無形固定資産の取得による支出	26,994	39,666	61,556
投資有価証券の取得による支出	29,760	-	29,760
短期貸付金の貸付による支出	-	72,060	-
長期貸付金の貸付による支出	-	29,000	-
子会社株式取得による支出	-	39,900	-
その他	345	54,160	110,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,860	613,777	976,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	79,900	226,000	79,900
長期借入金の返済による支出	139,470	-	139,470
株式発行による収入	2,170,200	22,500	3,102,200
その他	-	-	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,830	248,500	2,875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,147	17,471	74,698
現金及び現金同等物の増減額	1,361,873	1,312,429	903,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,414	2,364,235	1,460,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,822,288	1,051,806	2,364,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぷうば株式会社については当中間連結会計期間中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																				
3. 連結子会社の（中間） 決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会 社 名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>中間決算日</u></td> </tr> <tr> <td>アクセス・シス</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>テムズ・アメリカ・インク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス・シス</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td></td> </tr> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会 社 名</u>	<u>中間決算日</u>	アクセス・シス	6月30日*1	テムズ・アメリカ・インク		アクセス・シス	6月30日*1	テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー		<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会 社 名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>決 算 日</u></td> </tr> <tr> <td>アクセス・シス</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>テムズ・アメリカ・インク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス・シス</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td></td> </tr> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>	アクセス・シス	12月31日*1	テムズ・アメリカ・インク		アクセス・シス	12月31日*1	テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	
<u>会 社 名</u>	<u>中間決算日</u>																						
アクセス・シス	6月30日*1																						
テムズ・アメリカ・インク																							
アクセス・シス	6月30日*1																						
テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー																							
<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>																						
アクセス・シス	12月31日*1																						
テムズ・アメリカ・インク																							
アクセス・シス	12月31日*1																						
テムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー																							
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>																				

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品：6～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品：4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品：6～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ト) _____</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ト) 連結調整勘定の償却に関する事項 当中間連結会計期間において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ト) _____</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで有形固定資産として一括表示しておりました「器具備品」(前中間連結会計期間末の残高は217,510千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間の計上額は636千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前中間連結会計期間の計上額は53,865千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」(前中間連結会計期間の計上額は1,082千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>退職給付会計について 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価をもって中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 154,511千円	* 1 _____	* 1 _____
* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 226,000千円	* 2 _____
* 3 定期預金の設定及びその払戻の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社は、下記の()及び()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。 () 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。 () 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。 なお、当中間連結会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。	* 3 _____	* 3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 202,856千円 給与手当 323,398千円 賞与引当金繰入額 27,088千円 研究開発費 418,739千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 245,514千円 給与手当 536,190千円 賞与引当金繰入額 35,303千円 研究開発費 758,743千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 394,938千円 給与手当 780,669千円 賞与引当金繰入額 80,736千円 研究開発費 967,676千円</p>
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>器具備品 1,443千円</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>器具備品 4,038千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,624,036千円 有価証券 1,224,666千円 (マネーマネジメントファンド、 中期国債ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,414千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,822,288千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,148,812千円 有価証券 51,984千円 (マネーマネジメントファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,148,991千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,051,806千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 3,018,673千円 有価証券 190,072千円 (マネーマネジメントファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 844,510千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,364,235千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>236,794</td> <td>76,821</td> <td>159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>3,717</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,023</td> <td>80,539</td> <td>168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>105,895</td> <td>121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,163</td> <td>6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>112,058</td> <td>128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>237,231</td> <td>92,749</td> <td>144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>4,940</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,461</td> <td>97,689</td> <td>151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	105,895	121,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																																											
合計	240,065	112,058	128,007																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 46,356千円 1 年 超 125,868千円 合計 172,225千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 44,640千円 1 年 超 88,210千円 合計 132,850千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 45,854千円 1 年 超 110,332千円 合計 156,186千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,584千円 減価償却費相当額 27,495千円 支払利息相当額 3,559千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,227千円 減価償却費相当額 23,764千円 支払利息相当額 2,891千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,170千円 減価償却費相当額 57,125千円 支払利息相当額 7,514千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,582千円 1 年 超 6,777千円 合計 9,359千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,363千円 1 年 超 4,518千円 合計 6,881千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,359千円 1 年 超 5,647千円 合計 8,006千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	107,571	162,768	55,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,768	55,196

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	554,950
マネー・マネジメント・ファンド	1,194,516
中期国債ファンド	30,149

当中間連結会計期間(平成14年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	51,680	83,211	31,531
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	83,211	31,531

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	51,984

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	51,680	106,530	54,850
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	106,530	54,850

（注）連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は、5,891千円でありま
す。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	152,800
マネー・マネジメント・ファンド	190,072

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年2月1日 至平成13年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年2月1日 至平成14年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年2月1日至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年2月1日至平成14年7月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,158	267,053	2,745,212	-	2,745,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	2,478,158	267,953	2,746,112	(900)	2,745,212
営業費用	3,148,352	499,596	3,647,948	(2,700)	3,645,248
営業損失	670,194	231,642	901,836	(1,800)	900,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

前連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>1 株当たり純資産額 299,403.43円 1 株当たり中間純損失 40,308.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 249,025.52円 1 株当たり中間純損失 54,262.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 307,695.09円 1 株当たり当期純損失 83,453.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>1. 提出会社は、平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p> <hr/>	<p>1. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要 社 名 アクセス・チャイナ・インク 所在地 イギリス領 ケイマン諸島 資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円) 出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他 (4.76%) 決算期 12月 事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程 会社設立 平成14年8月13日 業務開始 平成14年8月13日</p>	<hr/>
<hr/>	<p>2. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要 社 名 アクセス (北京) (愛可信 (北京) 技術有限公司) 所在地 中国 北京</p>	<hr/>

前中間連結会計期間 【自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日】	当中間連結会計期間 【自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日】	前連結会計年度 【自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日】
	<p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約3千万円)</p> <p>出資比率 アクセス・チャイナ・イン ク(100%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 non-PC端末向け組込みイン ターネットソフトウェアの 開発・ライセンス及びサー バーインテグレーション業 務</p> <p>(2) 設立の日程 会社設立 平成14年8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出 の承認後)</p> <p>業務開始 平成14年8月中旬(予定)</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 *2、*3	657,286		1,862,563		2,650,295	
2. 売掛金	583,303		938,940		831,779	
3. 有価証券	1,224,666		-		-	
4. たな卸資産	485,891		362,399		456,233	
5. その他	135,128		370,114		247,822	
6. 貸倒引当金	1,670		2,110		2,390	
流動資産合計	3,084,606	50.6	3,531,908	58.4	4,183,740	64.2
固定資産						
1. 有形固定資産 *1	552,805	9.1	543,664	9.0	515,739	7.9
2. 無形固定資産	72,278	1.2	107,222	1.7	72,990	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	717,718		225,711		259,330	
(2) 関係会社株式	1,326,848		1,022,487		1,082,587	
(3) 長期貸付金	-		309,200		-	
(4) その他	342,271		387,434		398,403	
(5) 貸倒引当金	-		75,780		-	
投資その他の資産合計	2,386,837	39.1	1,869,053	30.9	1,740,320	26.8
固定資産合計	3,011,921	49.4	2,519,940	41.6	2,329,051	35.8
繰延資産	155	0.0	-	-	-	-
資産合計	6,096,683	100.0	6,051,849	100.0	6,512,791	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	173,211		162,161		157,213	
2. 賞与引当金	80,571		95,109		84,628	
3. その他 *4	447,886		372,181		287,675	
流動負債合計	701,668	11.5	629,451	10.4	529,516	8.1
固定負債						
1. 社債 *3	22,500		-		-	
2. 退職給付引当金	24,887		33,836		27,183	
3. 繰延税金負債	37,761		14,396		25,380	
固定負債合計	85,148	1.4	48,233	0.8	52,563	0.8
負債合計	786,817	12.9	677,685	11.2	582,079	8.9
(資本の部)						
資本金	2,763,004	45.3	3,240,254	53.5	3,229,004	49.6
資本準備金	3,436,154	56.4	3,913,629	64.7	3,902,154	60.0
欠損金						
中間(当期)未処理損失	938,234		1,799,600		1,235,495	
欠損金合計	938,234	15.4	1,799,600	29.7	1,235,495	19.0
その他有価証券評価差額金	48,943	0.8	19,881	0.3	35,049	0.5
資本合計	5,309,866	87.1	5,374,163	88.8	5,930,711	91.1
負債・資本合計	6,096,683	100.0	6,051,849	100.0	6,512,791	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕			〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕			〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	2,261,028	100.0		2,375,084	100.0		4,916,273	100.0	
売上原価	1,079,706	47.8		808,136	34.0		1,937,784	39.4	
売上総利益	1,181,321	52.2		1,566,948	66.0		2,978,489	60.6	
販売費及び一般管理費	1,476,425	65.3		1,926,451	81.1		3,038,183	61.8	
営業損失	295,104	13.1		359,503	15.1		59,694	1.2	
営業外収益 *1	6,913	0.3		11,796	0.5		46,172	0.9	
営業外費用 *2	33,000	1.4		26,614	1.1		42,737	0.8	
経常損失	321,191	14.2		374,321	15.7		56,258	1.1	
特別利益	-	-		1	0.0		48,483	0.9	
特別損失 *3	1,113	0.0		187,885	7.9		609,889	12.4	
税引前中間(当期)純損失	322,304	14.2		562,205	23.6		617,664	12.6	
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.1		1,900	0.1		3,800	0.0	
中間(当期)純損失	324,204	14.3		564,105	23.7		621,464	12.6	
前期繰越損失	614,030			1,235,495			614,030		
中間(当期)未処理損失	938,234			1,799,600			1,235,495		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品：6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品：6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>退職給付会計について</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間会計期間より時価をもって中間貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 【自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日】</p>	<p>当中間会計期間 【自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日】</p>	<p>前事業年度 【自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日】</p>
<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前事業年度末 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 147,214千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 210,981千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,402千円
* 2	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 226,000千円	* 2
* 3 定期預金の設定及びその払戻の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社は、下記の()及び()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。 () 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。 () 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。 なお、当中間会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。	* 3	

前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前事業年度末 (平成14年1月31日現在)
*4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*4 消費税等の取扱い 同 左	*4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
*1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 443千円 有価証券利息 1,765千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1,804千円 高度人材確保 助成金 6,754千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 673千円 有価証券利息 2,277千円 経 営 指 導 料 35,000千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,015千円 新 株 発 行 費 30,631千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 為 替 差 損 26,301千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,015千円 新 株 発 行 費 40,989千円
*3	*3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 110,300千円 貸 倒 引 当 金 69,000千円 繰入額	*3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 574,502千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 40,226千円 無形固定資産 6,258千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,928千円 無形固定資産 8,863千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,503千円 無形固定資産 14,866千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>236,794</td> <td>76,821</td> <td>159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>3,717</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,023</td> <td>80,539</td> <td>168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>105,895</td> <td>121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,163</td> <td>6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>112,058</td> <td>128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>237,231</td> <td>92,749</td> <td>144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>4,940</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,461</td> <td>97,689</td> <td>151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	105,895	121,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																																											
合計	240,065	112,058	128,007																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,356千円 1年超 125,868千円 合計 172,225千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,640千円 1年超 88,210千円 合計 132,850千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,854千円 1年超 110,332千円 合計 156,186千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,584千円 減価償却費相当額 27,495千円 支払利息相当額 3,559千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,227千円 減価償却費相当額 23,764千円 支払利息相当額 2,891千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,170千円 減価償却費相当額 57,125千円 支払利息相当額 7,514千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,582千円 1年超 6,777千円 合計 9,359千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,363千円 1年超 4,518千円 合計 6,881千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,359千円 1年超 5,647千円 合計 8,006千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
1株当たり純資産額 322,945.26円 1株当たり中間純損失 19,938.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 318,242.66円 1株当たり中間純損失 33,452.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 352,138.21円 1株当たり当期純損失 37,592.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>1. 平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p> <hr/>	<p>1. 平成14年8月9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社 名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他 (4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成14年8月13日</p> <p>業務開始 平成14年8月13日</p> <p>2. 平成14年8月9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p>社 名 アクセス (北京) (愛可信(北京)技術有限公司)</p> <p>所在地 中国 北京</p> <hr/>	<hr/>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
	<p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約3千万円) 出資比率 アクセス・チャイナ・イン ク(100%) 決算期 12月 事業内容 non-PC端末向け組込みイン ターネットソフトウェアの 開発・ライセンス及びサー バーインテグレーション業 務 (2) 設立の日程 会社設立 平成14年8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出 の承認後) 業務開始 平成14年8月中旬(予定)</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。